

令和5年度

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

自己評価報告書

学校法人神野学園
中日本航空専門学校

目 次

学校の沿革及び現況.....	2
1. 学校の教育目標.....	3
2. 令和5年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画.....	4
3. 評価項目の達成及び取組状況.....	5
(1) 教育理念・目的・人材育成.....	5
(2) 学校運営.....	7
(3) 教育活動.....	8
(4) 学修成果.....	13
(5) 学生支援.....	15
(6) 教育環境.....	17
(7) 学生の受入れ募集.....	18
(8) 財務.....	19
(9) 法令等の遵守.....	20
(10) 社会貢献・地域貢献.....	21
(11) 国際交流.....	22

学校の沿革及び現況

- 〔昭和45年4月〕 愛知県認可中日本航空専門技術学校開校
- 〔昭和51年4月〕 中日本航空専門学校と改称
- 〔昭和53年5月〕 運輸大臣指定航空従事者養成施設（三整・飛行機）指定
- 〔昭和57年4月〕 愛知県を廃校、岐阜県の認可を受け現在地に移転、航空制御科新設
- 〔昭和59年4月〕 航空制御科を航空電子機械科に学科名変更
- 〔昭和61年4月〕 航空技術科新設
- 〔昭和63年4月〕 運輸大臣指定航空従事者養成施設指定（三整・回転翼航空機ベル式47型）
- 〔平成3年4月〕 航空電子機械科を航空電子制御科に航空技術科を航空生産科に学科名変更
- 〔平成4年2月〕 整備経歴認定施設認定
- 〔平成6年4月〕 運輸大臣指定航空従事者養成施設指定（三整・回転翼航空機ヒューズ式369型）
- 〔平成7年1月〕 文部省告示第7号により修了者に対する「専門士」称号認可
- 〔平成11年4月〕 エアポート・サービス科新設
- 〔平成13年4月〕 航空法の一部改正に伴い、二等航空整備士および二等航空運航整備士の養成を開始
- 〔平成15年3月〕 国土交通大臣指定航空従事者養成施設指定（二運整 飛行機・回転翼）
- 〔平成16年4月〕 国土交通大臣指定航空従事者養成施設の限定変更（二整 飛行機・回転翼）
- 〔平成19年5月〕 南シアトルコミュニティカレッジと協定書調印を交わす
- 〔平成20年11月〕 国立韓国航空ポリテクカレッジと姉妹校提携
- 〔平成21年4月〕 航空電子制御科・航空生産科を統合し、航空システム科新設
- 〔平成22年3月〕 国土交通大臣指定航空従事者養成施設の限定変更（一運整・飛行機B-767）
- 〔平成22年4月〕 エアポート・サービス科にグランドスタッフコース（現キャビンアテンダント・グランドスタッフコース）新設
- 〔平成26年4月〕 航空整備科に航空電子コースを開設、航空生産科を開設
- 〔平成27年2月〕 文部科学省告示第23号により文部科学大臣認定職業実践専門課程として認定される
- 〔平成29年4月〕 雲南外事外語職業学院と姉妹校提携
- 〔平成30年3月〕 リセ・エアバスと姉妹校提携
- 〔平成31年4月〕 二等航空整備士コース（飛行機タービン専攻）国土交通大臣指定航空従事者養成施設の限定変更
- 〔令和元年9月〕 高等教育の修学支援新制度の対象校となる
- 〔令和2年3月〕 エアライン（ANA・JAL）整備士養成コース（二運整 飛行機）国土交通大臣指定航空従事者養成施設の限定変更
- 〔令和2年3月〕 エアライン（ANA・JAL）整備士養成コース3年次課程が、全日本空輸株式会社及び株式会社JALエンジニアリングとの産学連携による一等航空整備士の航空従事者養成施設テストコースとして指定
- 〔令和3年4月〕 エアポート・サービス科キャビンアテンダント・グランドスタッフコースに改称
- 〔令和5年3月〕 航空整備科二等航空運航整備士コース飛行機廃止
- 〔令和5年4月〕 航空ロボティクス科を新設
航空生産科をエアロスペース科に名称変更

2. 令和5年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標と計画

【基本方針】

令和5年度は18歳人口の減少およびコロナ感染拡大等の影響により、3年連続での入学定員未充足の状況となる。財務基盤は危機的状況に陥り支出超過がさらに増大する状態であるため、全学一体の広報活動による募集回復及び入学定員の確保を喫緊の方針とし、教育の効率化と質の向上を図るため、教育のICT化を継続して実施する。また、更なる経費支出の削減に努め収支改善を図る。

◆学科改組に伴う適正かつ確実な運営

学科改組の初年度となり、各学科長は各年次の教育課程を教務規程等に従って適正、かつ確実に運営する。

◆教案整備の確実な実施

教育の標準化に向けて教務規程に基づき教案を作成し、シラバスとの整合性（到達目標の明確化を含む）を確認する。

◆ICT教育の推進

アフターコロナを見据え次のステップとして、効率的かつ効果的な教育により学生の教育効果を高める教育内容の向上に向けて、学科教育及び実技教育におけるICT教育の活用を推進する。

◆学生へのサポート体制の強化と改善

学習、学校生活、就職、悩みごと等の相談については、各学科と関係部署の情報共有と組織的かつ積極的な対応を行う体制を充実させるとともに、退学率の低減に向けた取り組みを強化する。

令和6年度入学生の補完教育実施に向けた検討を行う。

◆就職指導

令和5年度生の就職先となる新分野の企業研究、またその企業での実習受入の可否についての検討等を行い、現在の就職指導プログラムを充実させ、高内定率を維持する。なお、卒業年次の留学生の就職内定確保はマストとする。

◆全学一体の広報活動による募集回復及び入学定員の確保

令和5年度広報活動方針に基づき、各活動（特に高校訪問）は、好機を逃すことなく迅速かつ期限内に終わるよう取り組む。本校及び航空業界等の「良質、正確、正しい」情報を広報課及び各学科が連携して定期的に発信する仕組みを構築し実行する。留学生募集においては、日本語学校との提携を促進させるとともに、留学生募集に係る戦略的活動を実施する。

◆社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進

リカレント教育に向けた調査を行い、プログラム開発を促進する。

◆姉妹校とのオンライン交流の頻度を高め、関係性の維持に努める。

「円安」「物価高」「航空券高騰」のトリプルパンチによる海外留学費用の高騰のため、留学可能な諸条件等を見極めたうえで、再開の可否を決定する。

◆高専連携協定校との関係強化

高専連携校との連絡協議会での課題については、具体的なアクション・プランを検討し実行する。

◆教育課程編成委員会の会議開催方法に関する改善

認定学科共通の全体会議と学科別の分科会を設けて、議論の階層を分けて議論する。企業等委員による授業見学を実施し、見学した授業についての意見や評価を得る。

【学科・部署別】

◆学科

○【航空整備科】

- ・教育の質、理解度の向上を図るためICT教育の推進を図る。
- ・指定養成施設の健全な維持及び教育環境の維持・向上を図る。
- ・広報課と連携を行いSNS等への情報発信及び各イベント(連携教育、オープンキャンパス等)の充実を図り入学者の増加を目指す。

○【エアロスペース科・航空生産科】

- ・CAD資格、非破壊検査の資格の合格率を上げ教育の質の向上を目指す。
- ・RV4の製造期間短縮や宇宙工学授業の充実化による本校独自授業の特色化を図り、広報と協力して各種高校へPR活動を行い入学者の増加を目指す。
- ・TeamsやiPadの有効活用によるICT教育を推進する。

○【エアポート・サービス科】

- ・学科の魅力向上および教育品質向上に向けた教育課程の再構築を行う。
- ・学生の「自立と自律」に向けた学生サポート体制を強化し、改善を図る。
- ・VR教材を有効活用した「教育の仕組み」を確立する。
- ・客室乗務員合格者輩出に向けた就職サポート体制を構築する。
- ・学科の魅力を発信すべく広報活動(SNS投稿や航空教室等)の参画を行い、入学者の増加を図る。

○【航空ロボティクス科(航空整備科 航空電子コース)】

- ・新学科の適正かつ確実な運営、および教務規程に基づくシラバスとの整合性の確認、令和6年度新規開講科目の教案整備の実施
- ・新学科の認知度向上および留学生を含めた学生募集活動を広報課と連携して行い、入学者の増加を目指す。
- ・令和6年度実施するインターンシップ企業の確立と留学生の就職先開拓を就職キャリア支援センターと協働して行う。

◆学生部

○【学生支援課】

- ・学生のコンプライアンス意識の醸成
- ・学生相談の活用促進
- ・課業務・体制の抜本的な見直しの検討

○【教務学生課】

- ・教育の質の確保及び向上、留学生支援及び受け入れ体制強化
- ・連携事業の推進
- ・更なる教務学生課業務の効率化及び予算削減

◆就職キャリア支援センター

- ・就職サポート体制の強化による高就職率の維持
- ・ドローン・空飛ぶクルマなど新分野企業の調査および求人獲得
- ・客室乗務職の求人情報収集と採用試験受験スキームの構築
- ・留学生への丁寧なサポートによる就職率100%の獲得
- ・学生のビジネススキルアップにつながる施策の実施

◆国際交流センター

- ・時代の流れに適合した留学の再開とオンライン留学も併用した語学研修方法を展開する。
- ・入学から就職までを見据え、学校の魅力向上に繋がる国際交流方法の再構築を図る。

◆システム管理センター

- ・ICTを活用した低コストでの教育活動支援及び環境整備
(令和6年度入学者へのi-pad貸与計画立案実施) 供給の安定化
- ・IT器機活用に於ける危機管理意識の啓発及び意識向上(継続)
- ・ITオペレーターの育成及びIT技術力の向上

◆事務局

○【総務課】

- ・事務業務の改善とスクラップ&ビルドによる効率化の推進
- ・経費支出削減の取り組み。
- ・業務マニュアルの再整備
- ・中長期的な施設設備の改修及び更新計画の策定

○【広報課】

- ・全学体制での募集活動による入学定員の確保
- ・学科との連携を更に強化し本校及び航空業界等の情報発信の推進
- ・留学生募集活動の更なる強化
- ・制度変更に伴う入試業務の見直しと効率化の推進

◆その他(プロジェクト・委員会等)

- ・リカレント教育プログラム検討の促進
- ・ICT教育を加速させ、効率的かつ効果的な教育に向けた取り組みの促進

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目的・人材育成像

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1
b. 学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
c. 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
d. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・ 学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	4	3	2	1
e. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニ ーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 「技術者たる前に良き人間たれ」を基本理念として、学校の理念（教育指導理念）、教育目的（学則第3条）、育成人材像（教育目標）が定められている。
- b. 国家資格である航空整備士資格取得を始め、航空機製造分野や空港業務分野における必要な資格を取得させるとともに、航空専門学校として、航空業界に通じた科目の設定を行い、知識技量の職業訓練を行っている。
- c. 所轄官庁や企業等の航空業界のニーズをもとに、中長期計画を策定している。
- d. 教育指導理念等については、学生に対しては学生便覧に付記されているとともに、入学時のオリエンテーション等で周知している。また、保護者にはWEB上で公開した「保護者便り」に記載し、関係業界に対しても企業向けパンフレットに記載することで周知している。
- e. 航空整備科；評価4，エアロスペース科・航空生産科；評価4，
エアポート・サービス科；評価4，
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）；評価4

航空整備科については業界のニーズである安全運航を最優先と考え判断し行動できる航空整備士等の確保に基づき、学科の育成人材像を「正直で正々堂々とした学生」・「向上心のある学生」・「協調性のある学生」とし、教育目標を航空従事者及び航空電子技術者等の資質を養うことと位置づけし教育を行っている。次年度から改組によりエアロスペース科が、航空整備科に編入され新たに構造整備・製造コースとして生まれ変わりより社会のニーズに合わせた教育が実施できる。

エアロスペース科・航空生産科については業界のニーズである航空機製造技術者や生産技術者、設計・開発技術者、検査技術者の育成に基づき、学科の育成人材像を「正直で正々堂々としている学生」・「明るく前向きな学生」・「挫折や困難を乗り越える学生」とし、教育目標を航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者を育成することと位置づけ教育を行っている。

エアポート・サービス科については、「航空機地上支援業務（グランドハンドリング）および空港や航空機内におけるカスタマーフロント業務のスペシャリスト養成」を教育目標と定め、航空系企業からの現役出向講師が実際の授業を担当している。また、学生指導においては授業カリキュラムへの反映のみならず、「正直で正々堂々とした学生」・「コミュニケーション能力の高い学生」・「清々しい挨拶のできる学生」の3つを人材育成像として設定の上、企業入社後の社会人として求められる実践的な教育を行っている。

航空ロボティクス科については、「航空機、ロボットメカトロニクス、ドローン等のコンピュータ・電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者の養成」を教育目標と定め、「正直で正々堂々とした学生」「前に踏み出す力を持っている学生」「自ら目標に向かって取り組むことができる学生」「チームで働く力を持っている学生」「関係者と信頼関係を構築し協調性を持ち解決のための提案から実行まで行うことができる学生」を学科の育成人材像としての電気電子技術者を育て上げる教育を実施している。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
c. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4	3	2	1
d. 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
e. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 年初に次年度の業務方針を策定し、校長から全教職員への説明、回覧等によって共有されている。
- b. 令和2年度から令和7年度までの中長期計画を策定し、毎年、事業計画を策定している。
- c. 運営組織や意思決定機能は学則第23条、部科長会規程や事務組織分掌規程によって明確化されており、規程に沿って有効に機能している。
- d. 人事、給与に関する規程はすべて就業規則、給与規程、人事評価規程等で明確になっており、規程に則り運用している。
- e. 前述した事務組織分掌規程により教務・財務等の組織整備がなされており、部科長会による意思決定のシステムも整備されている。
- f. 学生の内外における規律の維持及び遵法精神の涵養に関することをつかさどる学生支援課を組織し、交通安全、SNS利用、ハラスメントその他コンプライアンスに関する啓蒙、情報提供を行っている。また関警察署から職員の方に来ていただき、交通安全や犯罪に巻き込まれないための情報提供を受けている。
- g. 学科の概要（紹介、教育設備・教材の概要、取得できる資格）、キャンパスライフ（年間スケジュール、サークル、寮活動）、情報公開（職業実践専門課程、学校評価、財務状況）について冊子及びホームページ上で常時公開している。
- h. 各事務部門（広報、教学、就職、総務）における情報システムやグループウェアソフトを導入している。また、MS365を中心にクラウドストレージやコラボレーションツールを導入し、事務・教育の両面において効率化することができた。令和4年度生からは学生向けにiPadを貸与しており、教育のデジタル化を推進している。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
f. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
g. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
m. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
n. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 航空整備科；評価4， エアロスペース科・航空生産科；評価4，
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）；評価4
教育指導理念等に沿った教育課程を定めている。カリキュラムは、学則、シラバス、
学生向け冊子等に明示している。
- b. 航空整備科；評価4， エアロスペース科・航空生産科；評価4，
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科電子コース）；評価4
航空整備科の航空従事者養成施設については、「航空従事者養成施設指定申請・審査
要領」に明記された標準教育時間を上回る教育時間が設定されている。また、航空整備士実地
試験要領の合格判定基準に準じて教育規程別添教育要領に到達レベルを定めている。

エアロスペース科・航空生産科については、カリキュラムの中の専門教育は、企業ニーズを幅広くカバーするように編成されている。1年次に専門科目の基礎、2年次以降は専門科目の応用を学ぶように構成されている。

エアポート・サービス科については、一般科目において人間学をはじめとする社会人教育および語学を基軸に学び、専門科目においては1年次の基礎教育から、2年次はより実践的な内容を習得ができるよう学習時間を確保している。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、1年次に電気電子、デジタル技術等の基礎を固め、2年次に実技、3年次に応用となる実践教育で、企業ニーズにマッチした教育を展開している。

- c. 航空整備科；評価4、エアロスペース科・航空生産科；評価4、
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科電子コース）；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設のカリキュラムは体系的に編成されており、航空従事者養成施設指定申請・審査要領に定められた基準に適合している。

エアロスペース科・航空生産科については、設計から製造、検査へという航空機生産（モノ作り）に係る教育を体系的に編成している。

エアポート・サービス科については、教育の三本柱（語学教育の強化、実習授業の充実、各種資格の取得）をベースに体系的な教育カリキュラムを編成している。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、航空機を中心とした3C教育として（①computer：コンピュータを中心とするシステム②control：制御技術③communication：通信・インターフェース技術）の教育を体系的に編成している。

- d. 航空整備科；評価4、エアロスペース科・航空生産科；評価4、
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科電子コース）；評価4

航空整備科については、他の学科と同様に各年次に一般科目「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」及び「人間学Ⅲ」を設け、キャリア教育の更なる充実を図っている。また、関連分野からのOB（ANA品質保証部、JALエンジニアリング 運航点検整備部）を含む外部講師による講演会を行った。また、“正確にものを測る”、“航空整備に必須な工具を正しく取り扱う”、“エンジンのボルトをしっかりと固定する”等、航空機整備の基本技術を個人・団体種目で競う「第11回 技能コンテスト」を実施した。昨年からの変更点として社会人チーム（OB）としてANA、JALエンジニアリング、エアバスの3社が参加し学生にとって非常に良い刺激となった。また社会人（OB）と接することが出来、自分たちの将来像を描く一助となった。

エアロスペース科・航空生産科については、キャリア教育について、一般科目「人間学」の中で航空宇宙分野の外部講師による講演会も含んで実施している。実践的な職業教育については、企業経験のある教員による授業を行うとともに、2次元CAD、3次元CAD、エンジン工学実習、宇宙工学実習について、企業から非常勤講師を派遣していただいている。また、航空機製造の基本技術を各学年で競う「第3回 技能コンテスト」をアフターコロナとして4年ぶりに実施した。

エアポート・サービス科については、一般科目「人間学」の授業において、社会人基礎力および担任によるキャリアプランニングの授業を実施し、就職後即戦力として活躍できるマインド醸成および学生個々に応じた就職サポートを行った。また、令和4年度より、キャビンアテンダント・グランドスタッフコースにおいて、接遇ホスピタリティCA・接遇ホ

スピタリティGSのカリキュラムを設定し、2年間を通じ、志望職種の専門性を学ぶことができる内容に変更し、CAの専門性の授業を実施したことが、今年度、CA輩出につながった一つの要因と言える。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、一般科目「人間学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を通して各自のキャリアデザインを実現するための自己分析、企業研究、社会人基礎知識、社会人基礎力について教育を実施している。また「スキルアップセミナーⅠ、Ⅱ」では就活基礎力（履歴書作成、面接等の能力）と就職後に必要とされる社会人としての基礎力習得を目指している。

- e. 航空整備科；評価4, エアロスペース科・航空生産科；評価4,
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科電子コース）； 評価4

航空整備科の航空従事者養成施設のカリキュラムについては、教育要領として国土交通省の承認を得ている。また、エアライン整備士養成コース3年次の課程については、国土交通省の承認を得たエアライン2社の教育規程に基づき、カリキュラムが作成されている。

エアロスペース科・航空生産科については、教育カリキュラムに対して、企業や有識者の意見を聞く機会を設けている。特に川崎岐阜協同組合とは年に1度連絡協議会を開催し意見交換している。

エアポート・サービス科については、日本航空技術協会、ANA総合研究所、インターンシップ委託先企業（ANA中部空港）や就職先企業等との連携活動により最新の業界情報交換、および教育内容の評価を受けている。グランドハンドリングコースにおいては、令和4年度からVR（バーチャルリアリティ）を取り入れているが、引き続き今年度も、VRを用いて実習することにより、実習では実現できない状況下のプッシュバック技術の技量向上に大きく貢献している。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、カリキュラムに対して教育課程編成委員会の意見を参考に技能検定2級を取得することができる教育内容を検討し実施している。

- f. 航空整備科；評価4, エアロスペース科・航空生産科；評価4,
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）； 評価4

航空整備科については、エアライン整備士養成コース3年次においてANA及びJALエンジニアリングでのインターンシップを実施し、一等航空整備士資格取得の訓練の一部を修了した。エアライン整備士養成コースを卒業し、ANAに入社した学生は、早期養成により入社後2年で一等航空整備士を取得している。他のコースは、関連分野の企業から講師やOBを招き、講演・講義・実習の形式で職業教育を行っている。

エアロスペース科・航空生産科については、企業OBによる職業実践の内容を含んだ職業教育内容の授業を学内で実施している。インターンシップについては、2年次の学生が岐阜、愛知の企業17社に対して夏休みを利用して学生1人当たり2社行くことができ、より多くの就業体験を実施できた。

エアポート・サービス科については、1年次、キャビンアテンダント・グランドスタッフコースにおいて、インターンシップ研修をコロナ禍短縮して実施してきたが、令和5年度はインターンシップ（基礎）約1か月間、インターンシップ（応用）約4か月の期間にて実施した。2年次の企業研修教育については、学科全体の約9割が受講となった。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、インターンシップ受け入れ可能な企業が18社あり、次年度より2年生対象にインターンシップを開始する。企業と

の連携を今以上に拡大させていきたい。

- g. 学生による授業アンケートは、常勤・非常勤の全ての教員に対して担当科目毎に半期毎に実施している。授業アンケートの内容も座学と実習で質問事項を変え、また当科目の教育と教員に対する満足度を4段階で評価してもらおうと共に、改善点などを記述で回答してもらおうようにしており、授業改善に努めている。

- h. 航空整備科；評価4、エアロスペース科・航空生産科；評価4、
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）； 評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、整備士資格試験（技能審査を国土交通大臣の認定を受けた学外の業界経験者（技能審査員）が行っており評価を受ける仕組みが確立している。

エアロスペース科・航空生産科については、教育内容に関し教育課程編成委員会等で評価を受けている。当該学科の教員全員が企業出身者であり、企業ニーズを教育に反映している。

エアポート・サービス科については、教育課程編成委員会等にて、教育内容に関しての定期的な学外評価を受けている。なお、当科では全常勤教員が航空関係企業からの現役出向者であり、航空会社の最新の業務内容を把握の上、教育を行っている。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、教育課程編成委員会・中部地域Sier連携会企業・鵬志会企業等からのご意見を頂き評価を実施している。

- i. 入学時に履修規程の説明会を実施し、本校で学ぶ上でのルールを詳細に説明している。成績評価・単位認定、進級・卒業認定は、教務規程に従って正しく評価され、進級・卒業審査会議にて正しく審議されている。

- j. 航空整備科；評価4、エアロスペース科・航空生産科；評価4、
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）； 評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、教育規程に各年次における科目の教育終了時にレベル確認を行うこと、また、所定のレベルに達していない科目については、追加教育を行ったのち、再試験において所定のレベルに到達したか否かの判定を行うことが規定されている。なお、再試験で所定のレベルに到達しないものは教育の中止となり、当該養成施設を退所し（※当該指定航空従事者養成施設における教育の対象外となること。退学ではない）資格を取得することができなくなる。

エアロスペース科・航空生産科については、資格取得に対するカリキュラムを設定し、教育・指導を行っている。令和5年度より新たに3年次に「検査工学Ⅱ（浸透探傷検査）」の授業を設定し、日本非破壊検査協会「浸透探傷試験レベル2」の取得に向けた教育を実施している。

エアポート・サービス科については、令和4年度より新たに観光英検の授業を設定し、TOEIC・英語検定・中国語の語学系資格の他、陸上特殊無線・フォークリフト・けん引・マナープロトコール検定・サービス介助士・手話検定等、学生が志望する実務に即した資格取得ができる体系を構築した。更に、希望者にはINFINI（旅客系システム）資格が取得できる講座を開設し、参加者全員が合格した。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、技能検定「電子機器組み立て2級・3級」「シーケンス制御作業2級・3級」「機械電気保全3級」を実施し、教育体制として確立してきている。

- k. 航空整備科；評価4, エアロスペース科・航空生産科；評価4,
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、教官の任用条件が教育規程で定められており、当該コースの教官は基本的に航空整備士資格保有者であることが条件となり、任用教育を行った後、教育規程に定める任用判定を行い、登用している。

エアロスペース科・航空生産科については、各授業を行うことができる航空機製造経験の豊富な教員（企業経験者）が現状の学生数に対応できるように確保できている。

エアポート・サービス科については、常勤教員は、全て現役の航空関連企業からの出向者であり、学生へ専門性を付与する授業を行うことができる能力と経験を備えた教員が確保できている。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、エアライン企業OBやメカトロニクス企業からの出向者等により組織され、アビオニクス、ロボット、ドローン教育における経験豊富な教員を確保している。

- l. 航空整備科；評価4, エアロスペース科・航空生産科；評価4,
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）；評価4

航空整備科については、エアライン航空会社と緊密に連携を行い、必要な教官人材を現役出向者（在籍出向者）で確保している。

エアロスペース科・航空生産科については、業界からの企業経験者で構成されており、関連分野における業界との連携は適切に実施できている。

エアポート・サービス科については、航空関連企業からの現役出向者（在籍出向者）を常勤教員として配置し、関連分野との連携は適切に実施できている。

航空ロボティクス科については、専門分野からの出向者と非常勤講師による教育を実施し、産学連携の教育を多く実施している。

- m. 航空整備科；評価4, エアロスペース科・航空生産科；評価4,
エアポート・サービス科；評価4、
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）；評価4

航空整備科については、指導力育成など資質向上のための取組として学内審査（口述等）においてコース間でのクロスオブザープを実施している。実施後は担当教官同士で意見交換を実施している。また2年に1度のリカレント教育として「令和5年の航空法改正」について研修を実施した。

エアロスペース科・航空生産科については、教員は航空機設計・製造の現場経験者であり最新の知識や技能について、大手エアラインの修理現場や「第5回エアロマート名古屋2023」、複合材料を用いた岐阜先端技術研修に参加し教育の参考とした。

エアポート・サービス科については、常勤教員に関しては最新の知識や技能を備えた人材を現役出向者（在籍出向者）として確保している。また、ANA 総合研究所からは、航空業界や教育技法や教育内容、および航空業界動向に関わる研修会の開催や最新の情報提供が行われており、日本航空技術協会からは、グランドハンドリングに関わる最新の知識や訓練の実施要領等について、企業との情報交換、教育への反映が定期的に行われている。両コースとも空港現場での最新情報を確認できる環境下で教育を実施している。更に、教員間のコース内での相互啓発、他科の授業オブザープなどをする予定。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、企業が来校してのロボ

ット教育を実施した。また新しいマイコンの知識を得る目的でITマイスタ制度を利用しマイコン研修会、ものづくりマイスタ制度を利用した「シーケンス技術」講習会を実施した。その他展示会や「岐阜県ドローン活用ワーキンググループ会合」「J-PITA日本太陽光発電技術協会総会」に参加し教育の参考とした。

- n. 学園で教員及び事務職員の組織的な職能開発の取り組みとして、FD・SD 委員会を設置し、FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）の質を高めることを目的とした研修を定期的に企画している。令和5年は9月にICT教育（FD）、学生対応（SD）をテーマとした研修を実施し、さらに3月にもICT教育研修を実施した。また、教員・事務スタッフのキャリア形成に必要な技能・知識を身に付けるために、部署毎に年間の研修計画を設定し、学内で実施したり、学外で開催される研修に参加している。その他にも新任職員研修、ハラスメント研修等を適宜実施している。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 就職率の向上が図られているか	4	3	2
b. 資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
c. 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 求人社数、求人数ともに昨年度を若干上回り、コロナ禍前の水準を超え求人状況は昨年度

比で更に好転した中での就職活動となった。鵬志会会員企業、川崎岐阜協同組合参加企業をはじめ多くの企業からの求人や企業情報を都度学内展開することでタイムリーに学生への情報提供を実施した。また、多くの企業のご協力をいただき学内での複数企業による同時企業説明会開催の設定や個別の企業説明会を開催することで、学生の企業選択の一助とすることができた。就職前年度学生を対象とした就職活動全般、企業への提出書類や面接対策として就職ガイダンスの開催や採用試験での学力試験対策として、基礎学力対策講座、模擬試験を実施、履歴書添削指導を実施した。面接試験対策として各学科教員とも連携し面接対策に関するアドバイスを実施した。

学科教員とも状況を共有しながら学生を支援し、就職内定率 100%（昨年度99.6%）を達成した。

今後も継続して、学生一人ひとりに適した丁寧な就職指導を行っていく必要がある。

- b. 航空整備科；評価4，エアロスペース科・航空生産科；評価4，

エアポート・サービス科；評価4，

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）：評価4

航空整備科の航空従事者養成施設の各コースの技能審査合格率は再審査を含め100%であったが、18歳人口の減少から年々入学者の低レベル層が増加しているため、全学年ともアクティブラーニングによる学習指導に取り組んでいる。グループ学習を適時行い、レベルの平準化、モチベーションアップを図った。また基礎学力の向上を目的とした補完教育実施要領の作成を行い次年度から実施する。

エアロスペース科・航空生産科については、就職後に即戦力となれるよう資格取得に向けた授業を行い、資格の取得を学生にその都度促している（資格：2次元／3次元CAD利用技術者、生産士、有機溶剤作業主任者、非破壊検査技術者、実用英語検定、TOEIC）。試験前には放課後に補習授業を行って合格率の向上を図っている。その結果、令和5年度は2次元CAD利用技術者試験2級、3次元CAD利用技術者試験準1級、放射線透過試験レベル1の資格について合格率が向上した。また、新たに令和5年度から取り組んだ非破壊検査の資格「浸透探傷試験レベル2」に学生4名がチャレンジし2名が合格した。

エアポート・サービス科については、令和5年度は、希望者に新たにINFINI検定を導入し、グラウンドスタッフ志望者に有益な知識を付与でき、全員合格した。資格：TOEIC、実用英語検定、フォークリフト、サービス介助士、陸上特殊無線、中国語（HSK）、マナープロトコール検定に加え、就業後の実務と関連性を持たせる資格取得に向けた授業内容を増やし、就職準備及び即戦力強化を図った。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）については、技能検定「電子機器組み立て」3級合格率100%「シーケンス制御作業」2級合格率100%・3級合格率50%「機械電気保全」3級合格率100%と合格者も増えた。検定試験1週間前になると放課後や夏休みを利用して事前に学生たちに講習会を実施する等の向上策を図っている。

- c. 航空整備科；評価4， エアロスペース科・航空生産科；評価4，
エアポート・サービス科；評価4，
航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）：評価4

航空整備科については、当該年度の退学率は3.4%（昨年度退学率は1.7%）であり、退学者は2年次4名、1年次3名、除籍2名（授業料未納）である。1年生の退学理由として定期試験の成績不良、勉学意欲の欠如が原因である。退学率の低減の取り組みとして1年次は前期1回、後期2回の学生面談を行い生活指導、勉学指導を実施している。

エアロスペース科・航空生産科については、令和5年度の退学者は1年生1名（経済的理由による）、2年生1名（学校生活不適応）、3年生1名（令和5年度休学から退学）全学年で退学率5.9%（昨年度退学率1.3%）。担任によるきめ細やかな指導、定期的な面談を実施して退学率の低減に取り組んでいる。

エアポート・サービス科については当該年度の退学者は1年生3名、2年生については退学者なし。（全学年退学率3.1%）。退学理由は、進路変更、就職内定によるものである。日常から生徒と信頼関係を築き、退学についての相談があった場合には、都度、丁寧に寄り添い、正確な情報を提供し、正しい方向性を示し、思いとどまったケースもあり、退学率低減に取り組んでいる。

航空ロボティクス科（航空整備科航空電子コース）について、2名の退学者で、1名は経済的理由で除籍、1名は進路変更であった。1年生の退学者は一人もいなかった。常時、担任はきめ細やかな指導とフォローをした為、この結果となった。

※退学率は航空整備科全体に含まれております。

- d. 企業説明会や企業面談、航空教室等の機会を活用し就職先企業やメディアなどから卒業生に関する情報があれば、状況を確認後、学内にすみやかに情報共有し、学内教育や在校生の意識向上に生かしている。また就職後の卒業生の状況を企業へ依頼し写真にて共有いただくことで卒業生の就職後の状況を知ることができており、積極的に卒業生の活躍の状況を把握する機会としている。

- e. 教職員や就職キャリア支援センター員が、就職先企業訪問や学内企業説明会の機会に、入社した卒業生のキャリア状況や、企業側が求める人材像や教育内容について助言をいただき必要に応じて該当学科にフィードバックし教育に活かしている。なお、企業説明会の際は、できる限り本校OBも参加いただける様に企業と調整し、入社後の活躍状況、キャリアパスを確認し学内共有している。各科の人間学の授業等においても、企業で実際に活躍しているOBを招いた卒業生講演を実施しており、学生のキャリア教育に活かしている。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
b. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
f. 学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
g. 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
h. 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

① お状況よび課題、改善策

- a. 就職キャリア支援センターと各学科が連携して就職指導を行う体制が確立されている。メンフィア内の学生面談記録を活用し随時共有できる体制を整えている。また、求人情報のWEB化により、学生がいつでも求人企業情報を確認できる体制を整えており学生も事前に求人情報を閲覧後、就職キャリア支援センター員との相談対応ができています。さらに、ハローワークのジョブサポーターと連携し、就職キャリア支援センターで把握できない枠外の就職斡旋も実施できる体制を整えている。
- b. 担任が学習や生活に対する相談に、ハラスメント相談員がハラスメントに関する相談に応じています。またメンタルケアの必要性のある学生には、よろず相談という形で学外の専門家に対面でもオンラインでも相談できる環境を提供しています。心身の健康に関するアンケートを春と秋行い、早期にサポートが必要と考えられる学生を学科にフィードバックし面談等の対応を行った。教職員に対し学生対応についてグループワーク研修を実施した。また、学内に相談室を設置し、学生がより利用しやすい環境作りに努めている。
- c. 日本学生支援機構によって経済的な支援が行われており、約半数の学生が利用している。また内外の特待生制度により学生の経済的支援を図っている。制度としては、本校特待生制度、教育後援会の他に、外部組織である本校同窓会、企業後援会組織である鵬志会、航空技術協会からの奨励金制度を有している。A0入試受験者への学費減免のため、A0特待生奨学金制度も新設した。令和2年度に新設された高等教育の修学支援新制度に基づく給付型奨学金及び授業料減免については、令和5年度延べ61名の学生が対象となり支援を受けている。
- d. 在学期間中年1回の健康診断を行い、精密検査を必要とする者には再診を義務付けている。また、就職年度の学生に対しては、経過観察であっても再診を義務付けている。学生の体調不良には教務学生課員が対応し、緊急の場合や事故発生では、直ちに学科を中心として、緊急

の対応を行う体制を整備している。

- e. 課外活動に対しては、学生会がその活動を資金面において支援している。教職員も顧問として学生の課外活動を支援している。本校にはグラウンドや体育館がないが、中日本自動車短期大学のグラウンドや地域の体育館を利用させていただいて活動を行っている。新入生に対し部活動紹介を実施し活性化を図った結果、学生数が減少する中、再開に至った部活動もあったが、残念ながら部員が集まらず休部した部活もあった。
- f. 学校指定寮には指定寮組合があり、下宿費用、環境整備も含めて、学生が過ごしやすい環境を整えてもらうよう依頼している。また事故や病気などの緊急時には、保護者の代わりに付添いをしてくれるなどの支援が行われている。留学生に対しても役所に同行するなど、手厚い支援が行われている。学生の交通安全に対するマナーの向上や交通弱者保護のルールを身に付けさせるため、地域と連携し年4回の街頭指導および全学生に対し学生支援課長による特別交通安全講話を実施した。オートバイ利用学生に対する二輪車安全運転講習を専門団体による実技指導として実施した。令和5年度は教職員から学生への月間指導目標として学生が事故を起こしやすい時期に交通安全について指導を実施した。
- g. 1年次、2年次（エアポートサービス科を除く）の保護者を対象にした保護者会を実施し、学校と保護者が一体となって学生を育成する体制を作っている。また、年1回、全保護者向けに「保護者便り」をオンラインで配信し、緊密なコミュニケーションを図っている
- h. 各企業のご来校時等の機会を活用し既卒者向け採用情報を積極的に収集し、求人票を本校卒業生同窓会のホームページに掲載し卒業生への求人情報発信を行っている。また卒業生の再就職希望に対しては既存の仕組みを活用し企業紹介を行っている。また近隣ハローワークとは就職活動が始まる時期を見据え意見交換等を行っており、留学生や卒業生の就職に関わる対応についても双方が連携し対応できるよう確認をしている。なお来年度は企業訪問を再開し企業との連携を深めながら卒業生の情報を積極的に取り入れることで卒業生支援にも繋げていく予定である。
- i. 令和5年度は、企業様のニーズにお応えし、社会人1名の方に航空整備士の基本技術に関する基礎訓練教育を実施しました。また、リカレント教育プログラム開発プロジェクトにおいて、3回の企業ニーズ調査を行い、本校の教育ノウハウと教育施設・設備を活用した8タイトルの教育プログラムを作成した。当該プログラムを令和6年度において社会人の方々に案内し、学習の機会を提供していく予定です。
- j. 岐阜工業高等学校、関商工高等学校、小牧工科高等学校、愛知総合工科高等学校、名古屋市立工芸高等学校、岐阜大学と連携協定を締結している。令和5年度は岐阜工業、関商工、小牧工科と連携教育を実施した。また、岐阜県が企画する航空宇宙産業セミナーにて、岐阜県内高校を対象として、計14回の講義を本校で行った。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
c. 防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 昭和57年に関市へ学校が移転して42年が経過しており、全体的に施設や設備の老朽化に伴う不具合が発生してきている。教育や安全に関わる施設・設備については、不具合発生の都度修理、整備しているが、財務状況の悪化もあり多くの資金が必要となる根本的な工事の計画については延長されている状況である。長年の懸念事項であった雨漏りへの対応として令和5年度に本館屋上の防水層の修繕及び1階外壁の修繕を行った。
- b. 教育施設設備・教育機材・教具は、設備・機材安全管理規程に基づき、定期的な点検を行い安全と機能を維持している。
インターンシップについては、航空整備科エアライン整備士養成コース、エアロスペース科、エアポートサービス科において実施されている。エアロスペース科は短期、エアポートサービス科キャビンアテンダント・グランドスタッフコースにおいては、空港現場での長期インターンシップが行われ、成果を得ている。海外研修は各国の提携姉妹校及び世界20か国で留学プログラムを斡旋するEF Education First社を通じて研修の場を提供している。令和5年度は、新型コロナウイルスの第5類への引き下げに伴い、短期留学プログラムの提供を復活させ、7名が参加した。韓国国際航空宇宙シンポジウムでは、航空整備科航空電子コース及び航空ロボティクス科の学生(2名)が航空技術に関する英語でのプレゼンテーションを行った。
- c. 防災に関しては、緊急連絡網、防火管理規程(細則)、設備・機材安全管理規程を策定している。また、各種規程の定期的な見直しと防災訓練を行った。

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
	4	3	2	1
a. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4	3	2	1
b. 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
c. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4	3	2	1
d. 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 高等学校への訪問回数や訪問校について見直しを行い、航空業界及び本学の教育内容について説明を行った。本学へ進学実績のある高等学校に対しては、複数回の訪問を行い 卒業生の状況や内定状況について報告し、高等学校に安心して頂けるよう広報を行った。また、全国工業高等学校長協会主催の夏季講習会に参画し高校教員に向けて航空業界の理解、裾野拡大に努めた。
- b. オープンキャンパスでは従来から実施方法の見直しを行い、時期や対象とする学年によってイベントの内容を変更し、より学校への理解を高められる取組とした。また中学生、高校生を対象に空港見学、職業人講話を行う航空教室を開催。航空業界の裾野拡大・職業理解を深めることができた。
- c. 見学型オープンキャンパスでは教職員が誘導担当者として参加者をフォロー。また体験型オープンキャンパスでは学生サポート体制（資格取得含む）、就職サポート体制、学費等についての説明を行い、正確かつ最新の情報提供を行った。
また、ホームページやSNS、資料請求者へのメールマガジンでの配信などを用い逐次、情報提供を行った。
- d. 学生納付金は、各学科における入学金、施設拡充費、授業料、実験実習費等を算出し、教育内容や教育環境に照らし妥当であるか他校の学費水準も把握した上で教務学生課、総務課など関係する部門で協議し、理事会の承認を得て決定している。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2
b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
c. 財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
d. 財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- ab. 令和5年度は引き続き学生数減少に伴う学生生徒納付金収入の減少を受け、収支差額が大きく減少し、赤字決算となった。令和6年度入学生は微増したが、しばらくは厳しい財務状況が続くことが予想される。財務を安定させるためには、一定以上の学生数を確保する必要があるため、新型コロナウイルスの影響からの脱却とともに、さらにこれから減少していく18歳人口を見据え、学生の志向、社会の動向を見極めながら学科の再編、新コース導入を実施して将来の収入安定を図るとともに、支出の見直しによる経費削減に努めて、財務基盤を強化していく。
- c. 会計監査は、関連する法規に則り、公認会計士及び監事により適正に行われている。
- d. 財務諸表については、学園ホームページにて情報公開している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
d. 自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 法令や専修学校設置基準の遵守については適正に行っている。また、学園及び学校における規程は、学内ネットワーク上で共有化している。
- b. 個人情報の保護については、学園として「個人情報保護規程」「個人情報保護委員会規則」を定め、運用している。また、「マイナンバー制度」においても担当部署における取扱いに関する注意事項の徹底、教職員や関係外部の方への案内等を実施し、対応している。新任教職員には「個人情報保護マニュアル」を配布、説明をし、個人情報の保護を徹底している。
- c. 平成25年度から、自己評価、自己評価結果の公開及び自己評価に基づいた問題点の改善を各学科、課・センターで行っており、平成26年度からは学校関係者評価委員会を通じて、取組状況に対する意見をいただき、実践的かつ専門的な職業教育の向上を図っている。
- d. 自己評価結果については、学校関係者評価委員会開催後に本校ホームページにて情報公開している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2
b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 岐阜県下の高校生を本校で受け入れ、航空機の原理や操縦方法、主として航空産業の現状と将来及びそれに携わる職種などの説明や、フライトシミュレーター体験、航空機材料（複合材料の製作）などの実技講習を実施。公益財団法人岐阜かかみがはら航空宇宙博物館と連携し、小中学生を対象とした「航空教室スペシャル編」を開催。本校格納庫内で「飛行機が空を飛ぶ仕組み」や「実機見学（E33見学）」を実施。また、大きな音で回るプロペラやエンジンの振動など、パイロット気分を五感で味わえる「試運転搭乗体験」を実施。関市立田原小学校児童の見学（機体モックアップ教室、飛行機・ヘリコプターなど）受入れを実施。岐阜市立青山中学校に教員を講師として派遣。職業人講話として航空業界について説明を実施。
- b. 社会貢献（ボランティア等）については、学校周辺および地域の小学校の通学路の清掃活動を、人間学の教育の一環として全クラスで実施しており、その実績は近隣企業や地域より評価をいただいている。また、本校が所在する地区主催の清掃活動（田原ふれあいセンター東の開墾作業3回・小学校通学路整備1回）に学生ボランティアを募集し、休日の早朝にも関わらず学生たちが地域住民の方々と共に整備作業を行った。その様子が毎回広報誌に紹介され、地域の方々からの期待と評価をいただいている。
- c. 航空機製造分野の一大集積地である当地のニーズに対応するため、高専連携による公開講座、岐阜県が企画する航空宇宙産業セミナーを実施している。岐阜かかみがはら航空宇宙博物館主催の「ものづくり体験教室」を受託し、飛行機2機を使い実機に直接触れるセミナーを3回実施した。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4	3	2
b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
c. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
d. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 留学生の受入れ促進の為、募集要項を作成し活動を行い、オープンキャンパス参加者数が令和4年度の27名(出願者数5名)に対し、令和5年度は106名(出願者数42名)と改善された。また遠方の日本語学校に在学中の留学生に対し、オンライン個別相談の対応を行っている。令和5年度は10名(内訳：中国4名・ネパール3名・イラン1名・ベトナム1名・マレーシア1名)の留学生が在籍しているが、次年度は受入れ人数の増加が予想される。派遣については年度毎に国際情勢を考慮した留学プログラムの設定を行い、通年で国際交流センターが相談窓口を設けている。令和5年度は新型コロナウイルスの第5類への引き下げに伴い、短期留学プログラムの提供を復活させ、7名が参加した。学生の派遣に関しては安全面の確実な担保を前提として取り組んで行く。
- b. 受入れた留学生に関しては、入国管理庁にて定められた規定に従い、成績管理、出席管理、ビザの更新など、管理業務を確実に遂行している。今後、留学生の在籍数が増加する中であっても引き続き、組織の連携により留学生を支援・管理する体制を確実に整えておく。海外派遣については、渡航前に安全啓発指導を行うと共に、渡航先に於ける感染症等罹患時の対応についてもマニュアル化を行い、緊急事態発生時に迅速な対応を行うことができる体制を構築した。
- c. 令和5年度においては10名の留学生が在籍し、卒業および進級を果たした。留学生および日本人学生の交流ルームである「EPCOT-Lounge」を活用して、就職指導、文化交流(書初め・福笑い・ハロウィーン)などを活発に行っており、留学生が日本文化を学ぶ環境整備、キャンパスライフの充実を図っている。本校では留学生に対して学科毎に必要な日本語能力を確認した上で入学させており、授業、生活指導に於いて差異を設けていない。留学生個々の相談については、各担任を通じて適切な組織による指導・支援を行う体制を整えている。
- d. 学修成果となるグローバル人材の育成に不可欠な国際共通語としての英語能力の向上については、各学科の英語カリキュラムを通じたTOEIC、英検の取得を促進する環境として整えている。また、韓国で開催される国際航空宇宙シンポジウムでは、毎年、航空技術に関する英語でのプレゼンテーションを行うなどの学修成果を発表する機会を設けている。一方、留学生は技能習得と共に就職活動以前に日本企業が求める日本語能力を習得する必要がある。令和5年度は就職年度を迎えた留学生が100%の内定を獲得しているが、次年度以降、受入れ留学生数の増加に対応した就職支援、日本語能力を向上させる環境整備等の課題に取り組み、日本人学生と同様にグローバル人材として育成できるよう、留学生の総合的な支援体制を整える必要がある。